

平成 26 年 度

広島県歳入歳出決算説明資料

広 島 県

目 次

1	決算総括	1
2	決算概要	
(1)	一般会計の決算	
ア	予算額と決算額	2
イ	実質収支額と単年度収支額	2
ウ	歳入決算の状況	3
エ	歳出決算の状況	6
(2)	特別会計の決算	
ア	会計別収支状況	10
イ	収入未済額	11
ウ	事業繰越額	11
エ	不用額	11
3	決算事項別説明	
(1)	一般会計歳入の内訳	12
(2)	一般会計歳出の内訳	17
(3)	特別会計歳入の内訳	28
(4)	特別会計歳出の内訳	36

1 決算総括

一般会計

(単位:千円)

区 分		金 額	予算現額に対する比率
当初予算額		944,320,000	
予算現額 (①)		993,905,951	
歳入決算額 (②)		955,684,247	96.2% (②/①)
歳出決算額 (③)		946,801,350	95.3% (③/①)
歳入歳出差引額 (④=②-③)		8,882,897	
翌 年 す べ へ き 繰 財 源	継続費逓次繰越額	0	
	繰越明許費繰越額	4,884,295	
	事故繰越繰越額	0	
	計 (⑤)	4,884,295	
実質収支額 (⑥=④-⑤)		3,998,602	
実質収支額のうち基金繰入額		0	
前年度実質収支額 (⑦)		3,635,882	
単年度収支額 (⑧=⑥-⑦)		362,720	

特別会計

(単位:千円)

区 分		金 額	予算現額に対する比率
当初予算額		351,965,750	
予算現額 (①)		350,271,484	
歳入決算額 (②)		353,349,926	100.9% (②/①)
歳出決算額 (③)		347,823,185	99.3% (③/①)
歳入歳出差引額 (④=②-③)		5,526,741	
翌 年 す べ へ き 繰 財 源	継続費逓次繰越額	0	
	繰越明許費繰越額	217,229	
	事故繰越繰越額	0	
	計 (⑤)	217,229	
実質収支額 (⑥=④-⑤)		5,309,512	
実質収支額のうち基金繰入額		0	
前年度実質収支額 (⑦)		5,443,633	
単年度収支額 (⑧=⑥-⑦)		△ 134,121	

※ 四捨五入の関係で、内訳の積み上げと合計が一致しない場合がある(以下同じ。)

2 決算概要

(1) 一般会計の決算

ア 予算額と決算額

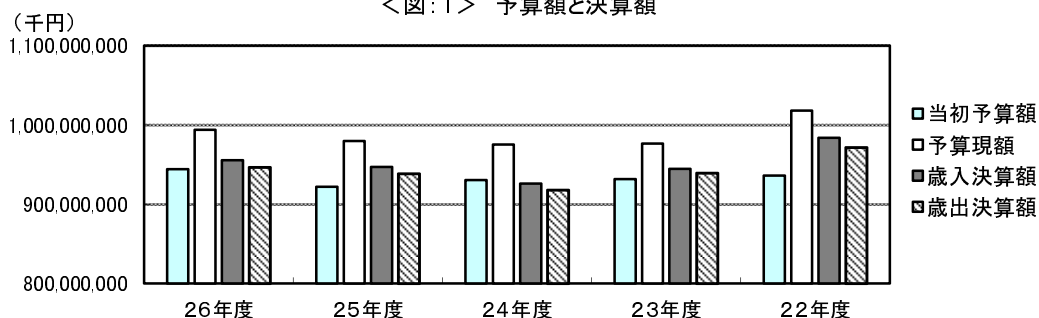
○ 平成26年度は、歳入・歳出決算額とも前年度決算額を上回った。

(単位:千円, %)

	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
当初予算額	944,320,000 (2.4)	922,070,000 (▲0.9)	930,460,000 (▲0.2)	931,860,000 (▲0.5)	936,320,000 (▲0.2)
予算現額	993,905,951 (1.4)	980,008,114 (0.5)	975,304,035 (▲0.1)	976,533,201 (▲4.1)	1,018,083,154 (▲2.1)
歳入決算額	955,684,247 (0.9)	947,147,989 (2.3)	926,107,141 (▲2.0)	944,802,896 (▲4.0)	983,785,383 (▲1.1)
歳出決算額	946,801,350 (0.9)	938,763,922 (2.3)	918,005,427 (▲2.3)	939,486,471 (▲3.3)	971,883,764 (▲1.4)

(注) ()内数値は、前年度に対する伸び率を示す。

<図:1> 予算額と決算額



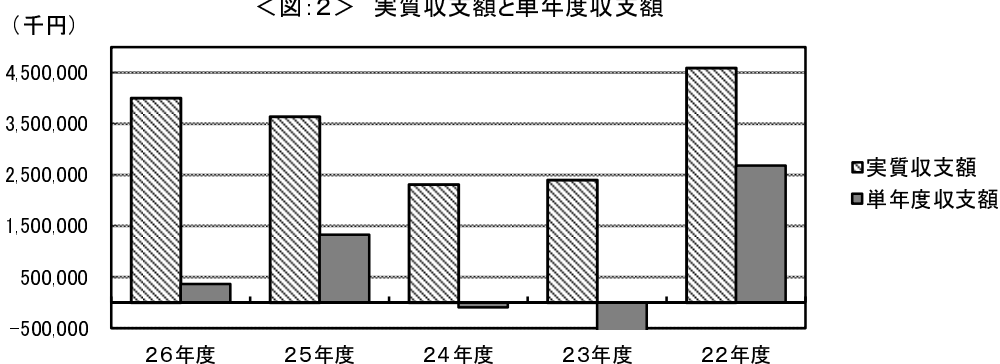
イ 実質収支額と単年度収支額

○ 単年度収支額が、前年度に引き続き黒字となった。

(単位:千円)

	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
歳入歳出差引額①	8,882,897	8,384,067	8,101,714	5,316,425	11,901,619
翌年度繰越財源②	4,884,295	4,748,185	5,793,847	2,916,799	7,313,864
実質収支額③=①-②	3,998,602	3,635,882	2,307,867	2,399,626	4,587,755
前年度実質収支額④	3,635,882	2,307,867	2,399,626	4,587,755	1,909,657
単年度収支額⑤=③-④	362,720	1,328,015	▲91,759	▲2,188,129	2,678,098

<図:2> 実質収支額と単年度収支額



ウ 歳入決算の状況

(ア) 財源科目別決算額

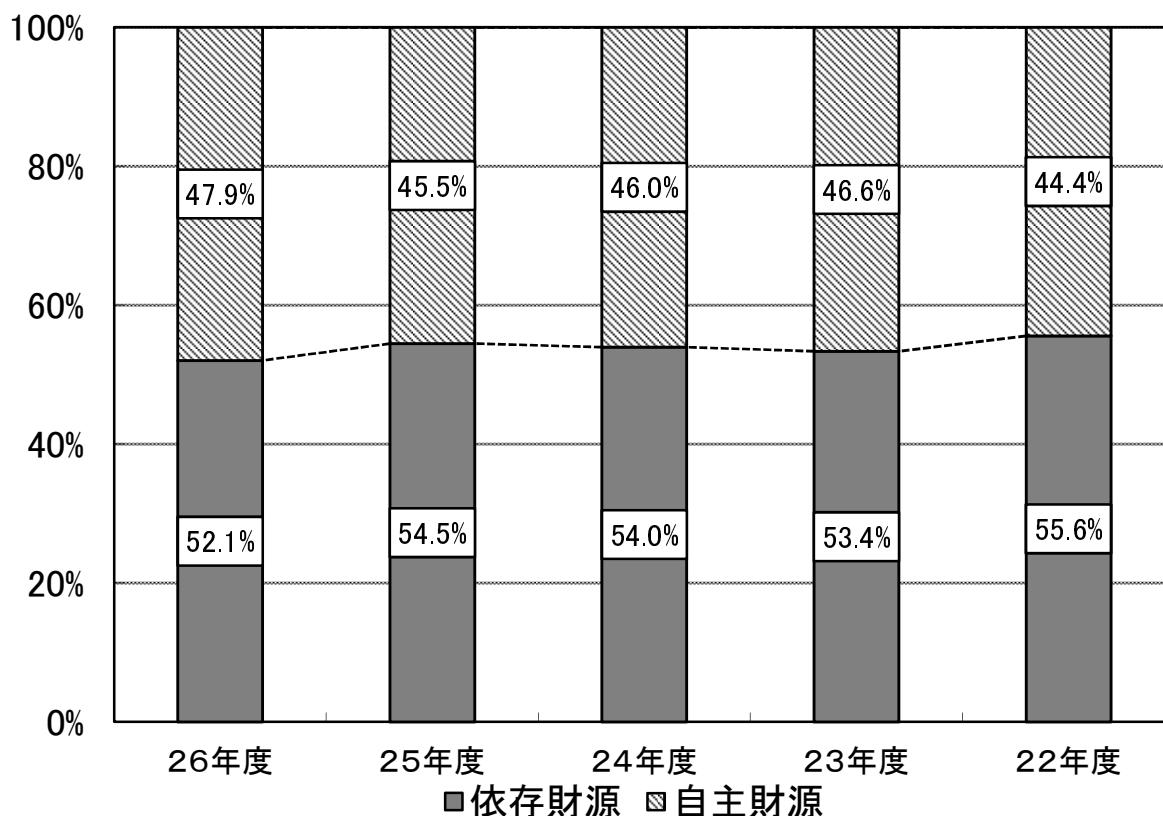
歳入全体で、対前年度比100.9%に増加した。

- 自主財源の柱である県税収入は、製造業・非製造業ともに、企業業績が好調なため、法人事業税の増加などにより、対前年度比104.0%に増加した。
- 地方消費税清算金は、地方消費税の税率が引き上げられたため、対前年度比121.1%に増加した。
- 使用料及び手数料は、公立高等学校授業料無償制の見直しによる授業料収入の増などにより、対前年度比133.9%に増加した。
- 財産収入は、公有財産売却収入の増などにより、対前年度比146.4%に増加した。
- 地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増などにより、対前年度比118.5%に増加した。
- 国庫支出金は、地域の元気臨時交付金の減などにより、対前年度比86.1%に減少した。
- 県債は、分収造林再生支援事業債の減などにより、対前年度比93.6%に減少した。

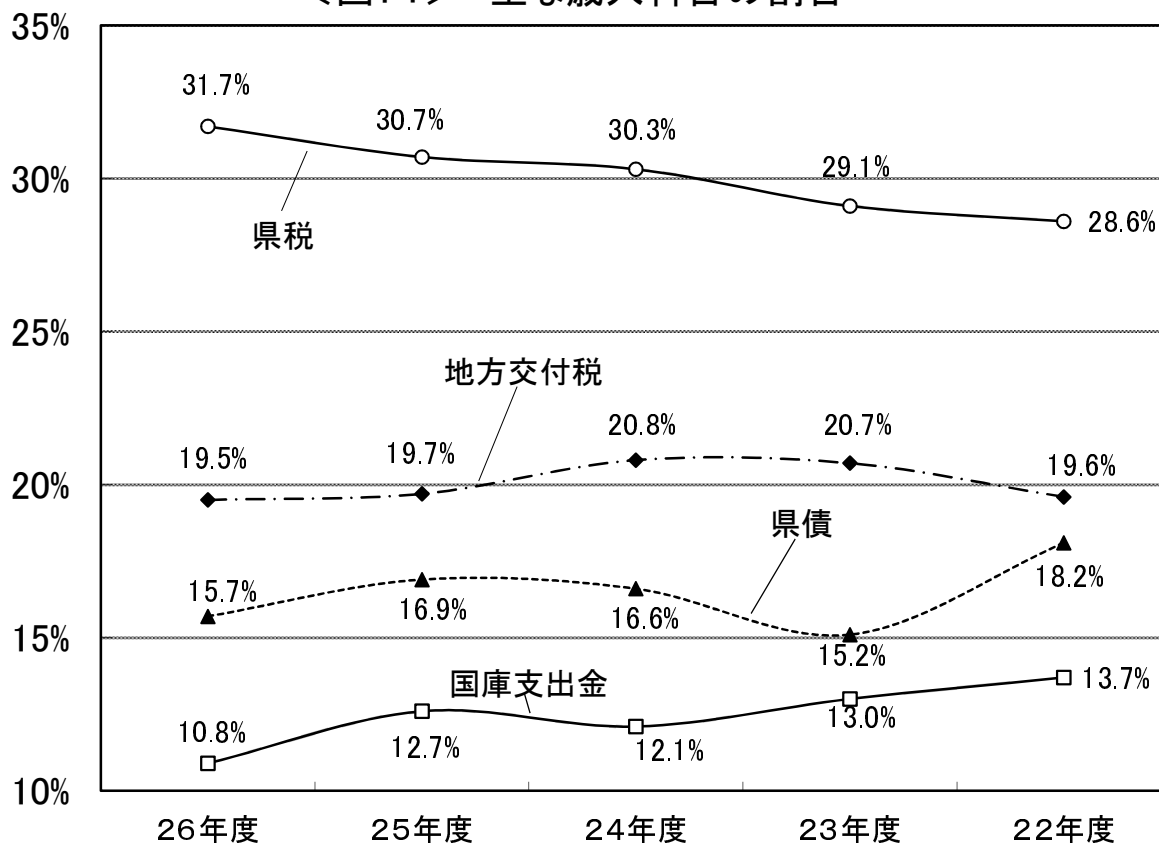
(単位:千円)

		26年度	25年度	差引額	
				対前年度比	
自主財源	県 税	302,820,323	291,147,226	11,673,097	104.0%
	地方消費税清算金	66,195,172	54,639,362	11,555,810	121.1%
	分担金及び負担金	3,546,481	3,502,133	44,348	101.3%
	使用料及び手数料	7,583,956	5,665,213	1,918,743	133.9%
	財産収入	3,857,558	2,634,339	1,223,219	146.4%
	寄附金	20,236	48,455	△ 28,219	41.8%
	繰入金	20,645,393	21,184,781	△ 539,388	97.5%
	繰越金	8,384,067	8,101,714	282,353	103.5%
	諸収入	45,122,756	44,233,089	889,667	102.0%
	(小計)	458,175,942	431,156,312	27,019,630	106.3%
依存財源	地方譲与税	55,971,474	47,230,090	8,741,384	118.5%
	地方特例交付金	1,011,007	1,068,693	△ 57,686	94.6%
	地方交付税	186,563,390	186,758,198	△ 194,808	99.9%
	交通安全対策特別交付金	646,256	728,813	△ 82,557	88.7%
	国庫支出金	103,098,999	119,792,760	△ 16,693,761	86.1%
	県 債	150,217,179	160,413,122	△ 10,195,943	93.6%
	(小計)	497,508,305	515,991,676	△ 18,483,371	96.4%
一般会計歳入合計		955,684,247	947,147,989	8,536,258	100.9%

<図:3> 自主財源と依存財源の割合



<図:4> 主な歳入科目の割合



(イ) 不納欠損額

(単位:千円)

科 目	26年度	対前年度比	25年度	主 な も の	
				区 分	金 額
県 税	752,429	97.1%	774,796	個人県民税 585,929-	自動車税 81,034-
				法人事業税 34,494-	個人事業税 23,010-
分担金及び負担金	5,227	29.6%	17,687	児童措置費負担金 4,895-	児童福祉総務費負担金 316-
使用料及び手数料	1,879	186.7%	1,006	公有水面使用料 1,770-	高等学校使用料 44-
財 産 収 入	0	0.0%	3		
諸 収 入	123,424	57.0%	216,721	延滞金 54,822-	戻入金及び返還金 48,796-
				重加算金 12,941-	
合 計	882,959	87.4%	1,010,213		

(ウ) 収入未済額

(単位:千円)

科 目	26年度	対前年度比	25年度	主 な も の		
				区 分	金 額	対前年度比
県 税	7,153,097	88.6%	8,072,143	個人県民税	5,174,442	88.4%
				不動産取得税	646,208	91.6%
				軽油引取税	542,235	97.3%
分担金及び負担金	344,728	711.6%	48,441	港湾建設費負担金	285,661	皆増
				児童措置費負担金	47,313	103.5%
				海岸保全費負担金	9,328	皆増
使用料及び手数料	44,332	359.3%	12,338	教職員人事手数料	15,120	皆増
				高等学校手数料	10,066	皆増
				高等学校使用料	8,104	469.6%
国 庫 支 出 金	23,526	皆増	0	社会教育総務費補助金	23,526	皆増
財 産 収 入	6	100.0%	6	県公舎貸付料	6	100.0%
寄 附 金	0	0.0%	1			
諸 収 入	863,763	84.3%	1,024,841	延滞金	227,230	72.0%
				戻入金及び返還金	217,131	77.7%
				雑収	121,683	96.1%
合 計	8,429,451	92.0%	9,157,769			

エ 歳出決算の状況

(ア) 歳出目的別・性質別決算額

歳出全体で、対前年度比100.9%に増加した。

- 労働費は、緊急雇用対策基金事業の事業数の減などにより、対前年度比62.5%に減少した。
- 農林水産業費は、分収造林再生支援事業の減を含む森林整備費の減などにより、対前年度比62.2%に減少した。
- 土木費は、直轄国道改修費負担金の減による道路新設改良費の減などにより、対前年度比88.9%に減少した。
- 教育費は、耐震化工事箇所数の増、高等学校等就学支援金事業の皆増による高等学校管理費の増などにより、対前年度比103.4%に増加した。
- 災害復旧費は、現年発生災害復旧事業費の増による土木施設災害復旧費の増などにより、対前年度比254.4%に増加した。
- 諸支出金は、地方消費税率の引上げによる地方消費税清算金の増などにより、対前年度比115.6%に増加した。

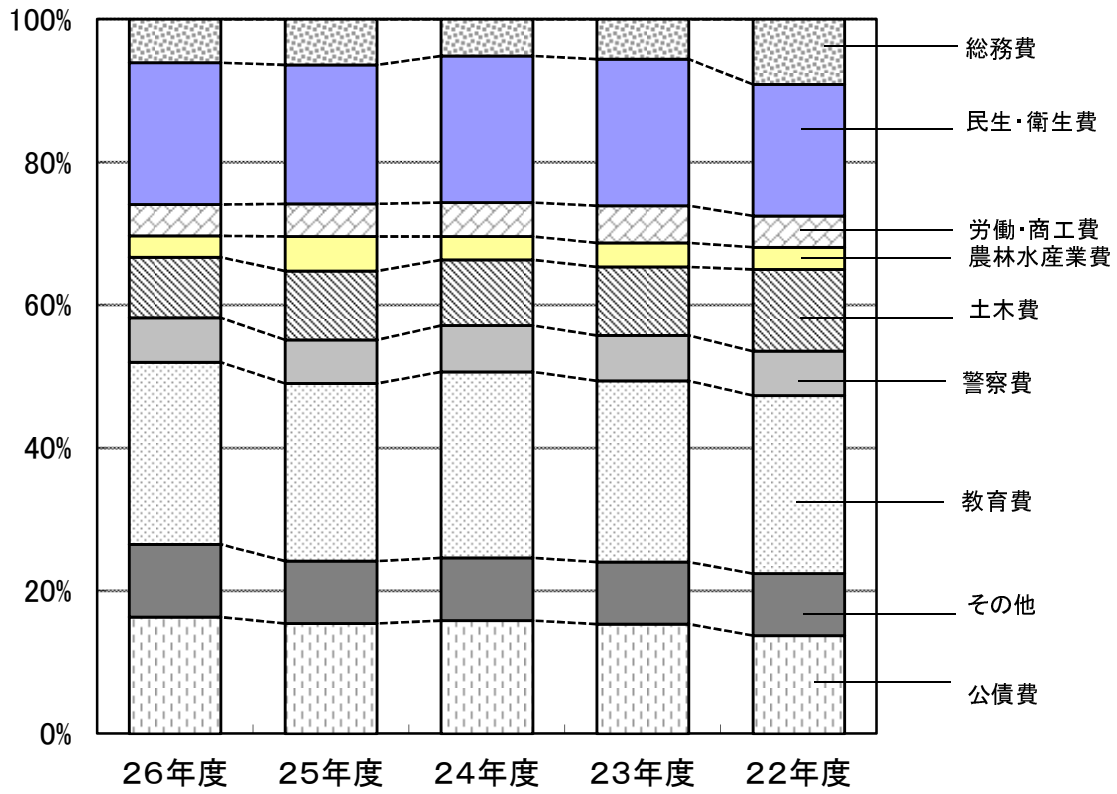
<目的別>

(単位:千円)

	26年度	25年度	差引額	
				対前年度比
議 会 費	1,963,751 (0.2%)	1,859,249 (0.2%)	104,502	105.6%
総 務 費	57,625,525 (6.1%)	60,259,960 (6.4%)	△2,634,435	95.6%
民 生 費	110,879,516 (11.7%)	105,099,720 (11.2%)	5,779,796	105.5%
衛 生 費	77,144,733 (8.2%)	77,148,808 (8.2%)	△4,074	100.0%
労 働 費	4,213,913 (0.5%)	6,738,791 (0.7%)	△2,524,879	62.5%
農 林 水 産 業 費	28,359,633 (3.0%)	45,597,797 (4.9%)	△17,238,164	62.2%
商 工 費	37,314,889 (3.9%)	36,047,274 (3.9%)	1,267,615	103.5%
土 木 費	80,211,275 (8.5%)	90,275,024 (9.6%)	△10,063,749	88.9%
警 察 費	58,780,478 (6.2%)	57,181,018 (6.1%)	1,599,460	102.8%
教 育 費	241,477,901 (25.5%)	233,630,843 (24.9%)	7,847,058	103.4%
災 害 復 旧 費	3,006,210 (0.3%)	1,181,600 (0.1%)	1,824,610	254.4%
公 債 費	154,609,105 (16.3%)	144,867,817 (15.4%)	9,741,288	106.7%
諸 支 出 金	91,214,421 (9.6%)	78,876,021 (8.4%)	12,338,399	115.6%
予 備 費	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	—
一般会計歳出合計	946,801,350 (100.0%)	938,763,922 (100.0%)	8,037,428	100.9%

※ 下段()は、構成比を示す。

<図:5> 歳出決算における目的別構成比



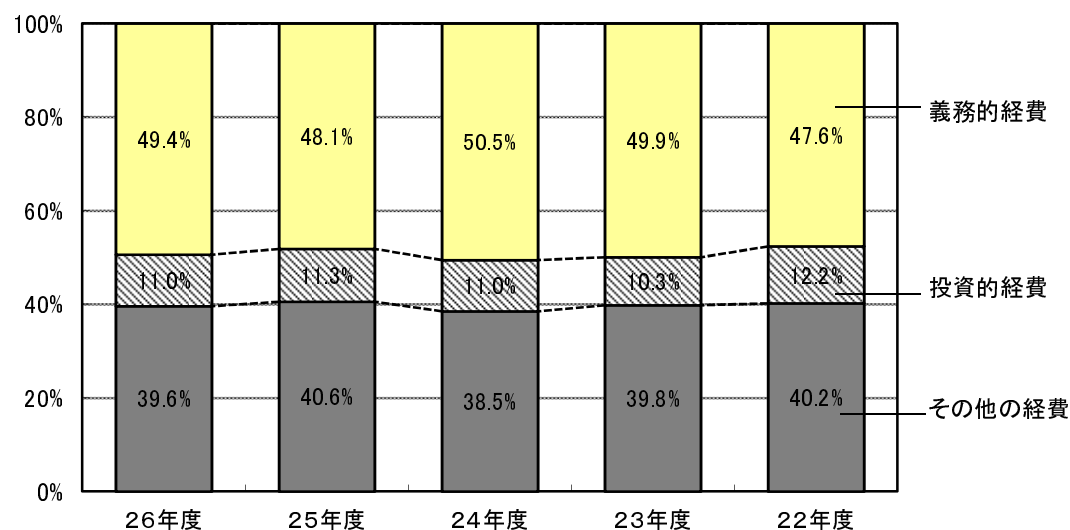
<性質別>

(単位:千円)

		26年度	対前年度比	25年度
義務的経費	人件費	288,344,767 (30.4%)	102.5%	281,407,015 (30.0%)
	扶助費	25,103,940 (2.7%)	95.9%	26,172,867 (2.8%)
	公債費	153,973,047 (16.3%)	106.7%	144,315,236 (15.3%)
	(小計)	467,421,754 (49.4%)	103.4%	451,895,118 (48.1%)
投資的経費	普通建設事業費	101,334,040 (10.7%)	96.8%	104,687,604 (11.2%)
	災害復旧事業費	3,104,786 (0.3%)	224.5%	1,383,141 (0.1%)
	(小計)	104,438,826 (11.0%)	98.5%	106,070,745 (11.3%)
その他の経費	物件費	24,557,326 (2.6%)	101.7%	24,140,244 (2.6%)
	維持補修費	10,356,711 (1.1%)	113.0%	9,168,947 (1.0%)
	補助費等	279,439,807 (29.5%)	99.2%	281,813,261 (30.0%)
	積立金	29,220,178 (3.1%)	95.1%	30,714,782 (3.3%)
	投資及び出資金	744,012 (0.1%)	14.6%	5,106,536 (0.5%)
	貸付金	26,587,177 (2.8%)	98.0%	27,122,238 (2.9%)
	繰出金	4,035,559 (0.4%)	147.7%	2,732,051 (0.3%)
	(小計)	374,940,770 (39.6%)	98.5%	380,798,059 (40.6%)
一般会計歳出合計		946,801,350 (100.0%)	100.9%	938,763,922 (100.0%)

※ 下段()は、構成比を示す。

<図:6> 歳出決算における性質別構成比



(イ) 事業繰越額

(単位: 千円)

	26年度	対前年度比	25年度	主 な も の
総 務 費	2,889,335	624046.4%	463	地域消費喚起・生活支援事業費 2,500,000-
民 生 費	1,193,687	71.7%	1,665,956	児童福祉施設整備費補助金 794,583-
衛 生 費	1,411,803	4864.3%	29,024	医療施設等整備費補助金 1,201,228-
労 働 費	236,711	皆増	0	人材確保対策費 236,711-
農林水産業費	5,434,349	107.1%	5,074,431	農道整備事業費 863,787-
商 工 費	568,038	皆増	0	観光客誘致促進費 382,642-
土 木 費	13,210,743	82.0%	16,115,393	道路改良費(補助) 1,958,908-
警 察 費	330,631	皆増	0	警察施設整備費 323,631-
教 育 費	1,304,942	52.2%	2,498,225	学校改修整備費(特別支援学校費) 523,723-
災 害 復 旧 費	2,212,668	575.0%	384,827	現年発生災害土木施設復旧費(補助) 1,100,595-
合 計	28,792,906	111.7%	25,768,319	

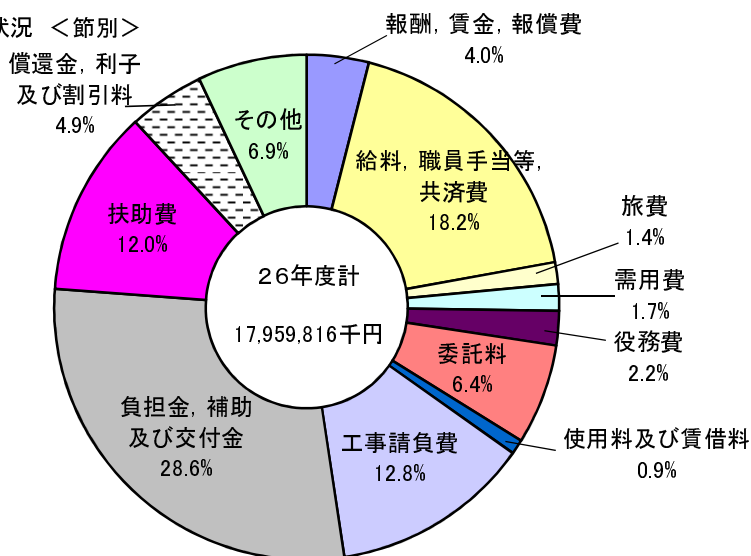
(ウ) 不用額

(単位: 千円)

	26年度	対前年度比	25年度	主 な も の
議 会 費	40,747	138.0%	29,521	議会費 32,799-
総 務 費	2,946,710	93.1%	3,164,148	一般管理費 1,480,956-
民 生 費	3,361,443	279.3%	1,203,684	災害救助費 1,178,072-
衛 生 費	2,065,000	200.7%	1,029,075	予防費 773,469-
労 働 費	367,696	25.1%	1,463,964	雇用対策事業費 244,747-
農林水産業費	445,588	36.7%	1,214,000	農地等保全管理事業費 201,429-
商 工 費	1,535,166	152.4%	1,007,630	鉱工業振興費 785,729-
土 木 費	1,735,289	178.6%	971,789	砂防費 919,752-
警 察 費	322,339	98.0%	328,821	警察本部費 197,508-
教 育 費	2,584,151	73.5%	3,514,854	教職員費(小学校) 1,039,885-
災 害 復 旧 費	1,525,872	590.5%	258,407	土木施設災害復旧費 1,119,357-
公 債 費	586,236	125.9%	465,493	利子 333,608-
諸 支 出 金	443,579	97.3%	455,979	株式等譲渡所得割交付金 286,882-
予 備 費	351,879	95.5%	368,509	予備費 351,879-
合 計	18,311,695	118.3%	15,475,873	

<図:7> 主な不用額の状況 <節別>

(注)このグラフには、予備費を含まない。



(2) 特別会計の決算

ア 会計別収支状況

収入全体で、前年度比109.7%、支出全体で前年度比109.8%に増加した。

- 証紙等特別会計については、手数料徴収方法の見直しによる証紙収入の減、エコカー減税、税率引下げ等による自動車取得税の減などにより、収入は対前年度比47.5%、支出は対前年度比44.8%に減少した。
- 母子・寡婦福祉資金特別会計については、収入は貸付金元利収入の増などにより、対前年度比101.0%に増加、支出は貸付金の減などにより、対前年度比86.8%に減少した。
- 県営林事業費特別会計については、木材生産事業の開始による公有財産売払収入及び事業費の増などにより、収入は対前年度比559.2%、支出は対前年度比558.2%に増加した。
- 港湾特別整備事業費特別会計については、県債発行額の減、前年度の繰越金の減などにより、収入は対前年度比70.1%、支出は対前年度比70.7%に減少した。

(単位:千円)

	収入済額		支出済額		収入支出 差引額 ③=①-②	翌年度 繰越財源 ④	実質収支額	
	①	対前年度比	②	対前年度比			⑤=③-④	対前年度比
証紙等	(7,972,523)	(81.6%)	(7,883,653)	(82.3%)	(88,870)	(0)	(88,870)	(46.1%)
	3,786,243	47.5%	3,534,997	44.8%	251,245	0	251,245	282.7%
管理事務費	(415,677)	(98.7%)	(405,487)	(98.9%)	(10,190)	(0)	(10,190)	(90.4%)
	455,000	109.5%	444,680	109.7%	10,321	0	10,321	101.3%
公債管理	(275,244,120)	(114.4%)	(275,244,120)	(114.4%)	(0)	(0)	(0)	(-)
	314,690,769	114.3%	314,690,769	114.3%	0	0	0	(-)
母子・寡婦 福祉資金	(442,335)	(97.2%)	(276,564)	(98.1%)	(165,771)	(0)	(165,771)	(95.8%)
	446,840	101.0%	240,171	86.8%	206,669	0	206,669	124.7%
中小企業 支援資金	(3,411,496)	(96.2%)	(2,057,246)	(88.1%)	(1,354,251)	(0)	(1,354,251)	(111.8%)
	3,337,957	97.8%	2,118,140	103.0%	1,219,817	0	1,219,817	90.1%
農林水産 振興資金	(114,243)	(51.9%)	(23,868)	(18.7%)	(90,375)	(0)	(90,375)	(98.3%)
	109,776	96.1%	11,789	49.4%	97,987	0	97,987	108.4%
県営林 事業費	(155,271)	(105.4%)	(155,271)	(105.4%)	(0)	(0)	(0)	(-)
	868,228	559.2%	866,752	558.2%	1,476	0	1,476	皆増
港湾特別 整備事業費	(19,070,375)	(117.1%)	(18,641,479)	(129.3%)	(428,896)	(0)	(428,896)	(30.7%)
	13,370,821	70.1%	13,176,775	70.7%	194,046	119,000	75,046	17.5%
流域下水道 事業費	(7,033,396)	(106.1%)	(7,031,209)	(106.1%)	(2,187)	(1,571)	(616)	(皆増)
	7,420,091	105.5%	7,419,107	105.5%	984	91,211	-90,227	-14655.3%
県営住宅 事業費	(4,877,602)	(95.7%)	(4,498,873)	(91.8%)	(378,729)	(18,921)	(359,808)	(180.7%)
	5,217,007	107.0%	4,894,644	108.8%	322,363	7,018	315,345	87.6%
高等学校等 奨学金	(3,428,297)	(108.6%)	(483,441)	(90.7%)	(2,944,856)	(0)	(2,944,856)	(112.3%)
	3,647,195	106.4%	425,361	88.0%	3,221,833	0	3,221,833	109.4%
特別会計 合計	(322,165,336)	(112.5%)	(316,701,211)	(113.1%)	(5,464,125)	(20,492)	(5,443,633)	(92.3%)
	353,349,926	109.7%	347,823,185	109.8%	5,526,741	217,229	5,309,512	97.5%

※ 上段()は、前年度の状況を示す。

イ 収入未済額

(単位:千円)

	26年度	対前年度比	25年度	主 な も の
母子・寡婦 福祉資金	182,129	97.9%	186,017	貸付金元利収入 177,425-
中小企業 支援資金	1,479,611	97.3%	1,520,174	貸付金元利収入 1,479,207-
農林水産 振興資金	52,349	96.2%	54,439	違約金及び延納利息 39,576-
港湾特別 整備事業費	15,326	69.1%	22,187	港湾使用料 14,404-
県営住宅 事業費	150,803	97.2%	155,126	住宅使用料 150,359-
高等学 校等奨学 金	71,888	120.2%	59,797	貸出金償還金 70,885-
合 計	1,952,107	97.7%	1,997,740	

ウ 事業繰越額

(単位:千円)

	26年度	対前年度比	25年度	主 な も の
県営林 業費	20,134	皆増	0	経営事業費 20,134-
港湾特別 整備事業費	149,000	皆増	0	荷捌施設整備費 149,000-
流域下水 道事業費	971,015	103.7%	936,522	芦田川処理区 765,600-
県営住宅 事業費	100,138	82.6%	121,191	住宅建設費 100,138-
合 計	1,240,287	117.3%	1,057,713	

エ 不用額

(単位:千円)

	26年度	対前年度比	25年度	主 な も の
証 紙 等	376,537	43.7%	862,547	税, 使用料及び手数料 217,203-
管 理 事 務 費	20,875	63.2%	33,018	購買費 20,489-
公 債 管 理	213,691	123.5%	172,964	利子 206,437-
母子・寡婦 福祉資金	111,966	127.8%	87,579	母子・寡婦福祉費 111,966-
中小企業 支援資金	3,934	7.4%	52,996	諸費 2,889-
農林水産 振興資金	4,839	89.1%	5,430	業務管理費 4,839-
県営林 業費	5,837	1290.6%	452	経営事業費 5,836-
港湾特別 整備事業費	99,609	11.1%	898,151	荷捌施設整備費 43,217-
流域下水 道事業費	175,223	81.4%	215,271	太田川流域下水道管理事業費 82,557-
県営住宅 事業費	188,268	270.3%	69,650	住宅管理費 109,244-
高等学 校等奨学 金	7,233	48.3%	14,977	高等学校等奨学金 7,233-
合 計	1,208,011	50.1%	2,413,036	